

6月の投資環境

◆ただ、予想EPSが大きく切り上がった背景に、半導体メモリ大手のキオクシアHD（285A）の利益増大があることを気に留めておく必要がある。同社は26年4～6月期の3カ月間で前期営業利益の1.5倍を稼ぐという驚愕の見通しを発表したが、増益の主因はメモリ価格高騰による利幅の拡大。時価総額が国内4位となったことで、一般的に加重平均で見る日経平均の予想PERに対する影響度も増している。時価総額で国内2位のソフトバンクG（9984）も、米国オープンAI社をはじめとする出資先の評価益（未公開株の市況）に業績が振られがち。予想PERが切り上がったことで日経平均株価の先高感が高まっているが、日経平均の予想PERは以前よりも一部市況の影響を受けやすくなっており、予期せぬ大きな変動が生じるリスクも高まっていることに留意しておく必要があろう。

【今夏は右肩上がりの高PER株よりも出遅れバリュー株に注目】

◆AI関連などの銘柄に対して買いが集中し、物色に広がりが見られない。業種別東証株価指数を見ると、5月28日時点で33指数のうち、内需系業種の指数を中心に14指数が年初比で下落している。確かに内需系業種には、物価高に伴う節約志向の高まりや航空燃料高に伴うインバウンドの変調など懸念が多い。原油高を引き起こした米国とイランの緊張も続いており、サービス業のPMIは今年に入り低下傾向にある。こうした状況がAI関連などへの一局集中に拍車を掛けていると見られるが、AI関連では予想PER30倍を超える銘柄が増えてきた。高市政権の拡張的財務政策やインフレ懸念を背景に高PER株の敵とされる金利上昇も顕著。実質賃金のプラス転換という内需系業種にとっては明るい材料も出てきており、今後は少しずつ物色対象が広がってくるのではないかと。今夏は右肩上がり的高PER株を追い駆けるよりも出遅れバリュー株に注目してみたい。

◆最後に6月のイベントを確認しておこう。6月は11日に北米3カ国が共催するサッカーの国際大会「ワールドカップ」が開幕。翌12日（前後する可能性）には米国でイーロン・マスク氏が率いる宇宙企業のスペースX社がIPOを予定している。これらを材料にスポーツ関連株や宇宙関連株に関心が向かう可能性がある。15～16日には日銀が金融政策決定会合を予定。利上げの思惑から銀行株が買われる場面もありそうだ。16～17日には米国FRBがウォーシュ体制になって初のFOMCを開く。24日（日本時間25日朝）には半導体メモリ大手の米国マイクロン・テクノロジー社が26年3～5月期決算を発表予定。市場予想を上回ればAI関連株の先高感が更に強まる可能性がある。 2026年5月29日（北澤淳）

2026年5月29日作成

《重要な注意事項》

- ・本レポートは投資の参考となる情報提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。業績等は今後急激に変化する場合がございます。投資判断はお客様ご自身でお願いいたします。本レポートは当社に著作権があり、事前の承諾なしに本レポートの全部または一部を引用または複写、転送することを禁じます。本レポートは信頼できると思われる資料を元に作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本レポートに記載された意見や予測は作成時での当社見通しであり、今後予告なしに変更される場合があります。
- ・株式への投資は、株価の下落や発行者の信用状況の悪化などから、投資元本を割り込むことがあります。外国株式への投資は、上記に加え、為替の変動により損失が生じるおそれもあります。
- ・株式の売買取引には手数料がかかり、手数料率は約定金額によって変わります。国内株式の手数料は約定金額が5000万円超の場合が最大で一律23万9910円（税込）、手数料金額が2750円（税込）以下の場合が最小で一律2750円（税込）です。外国株式の手数料は別途「外国株券等の取引に関する重要事項」をご覧ください。なお、保護預り口座管理料は0円です。

《当社の概要》

【商号等】三木証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局（金商）第172号

【本店所在地】〒108-0023 東京都港区芝浦3-1-1 msb Tamachi 田町ステーションタワーN館20階

【加入協会】日本証券業協会

【資本金】5億円（令和7年4月1日現在）

【主な事業】金融商品取引業

【設立年月】昭和17年12月

【指定紛争解決機関】特定非営利法人 証券・金融商品あっせん相談センター

《当社に対するご意見・苦情等に関するご連絡窓口》

住所：〒108-0023 東京都港区芝浦3-1-1 msb Tamachi 田町ステーションタワーN 20階

電話番号：03-3278-1605（監査部）

受付時間：月～金曜日9:00～17:00 祝日（振替休日含む）及び年末年始（12月31日～1月3日）を除く）

《金融ADR制度（金融分野における裁判外紛争解決制度）のご案内》

- ・金融ADR制度とは、お客様とのトラブルについて、裁判手続き以外の方法で簡易・迅速な解決を目指す制度です。金融商品取引業者等業務に関する苦情及び紛争・トラブルの解決措置として、金融商品取引法上の指定紛争解決機関である「特定非営利法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」を利用することができます。FINMACの連絡先等は下記の通りです。

住所：〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-1-1 第二証券会館

電話番号：0120-64-5005（FINMACは公的な第三者機関であり、当社の関連法人ではありません）

受付時間：月～金曜日9:00～17:00 祝日（振替休日含む）及び年末年始（12月31日～1月3日）を除く）